

■ 戦略経営研究会 142nd ミーティング 議事録

日 時：2021年10月2日(土) 14:00-16:30

場 所：オンライン

テーマ：コロナ禍で深刻化する子どもの貧困・教育格差
～経済的に困窮する子どもへの学習機会の提供～

発表者：今井悠介さん（公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン 代表理事）

参加者：15人（財務コンサルタント、大学教員、ビジネス研修講師、会社経営、会社員、
FP、ライター、地方議員、NPO法人理事長、行政書士、司法書士等）

目次：

1. チャンス・フォー・チルドレン設立の経緯
2. 子どもの貧困・教育格差の問題
3. チャンス・フォー・チルドレンの取組み
4. 自治体政策としての広がり
5. 支援のニーズ
6. まとめ

発表：

1. チャンス・フォー・チルドレン設立の経緯

神戸出身です。小学生の時に、阪神淡路大震災を経験しました。学生時代、阪神淡路大震災の被災児童支援を原点とする NPO 法人ブレインヒューマニティーと出会い、活動に参画しました。子どもの野外体験、不登校生徒の支援を行いました。大学卒業後、大手学習塾に入社し、子どもの学習指導に従事しました。東日本大震災を契機にチャンス・フォー・チルドレンを設立し、代表理事に就任しました。

リーマンショック後、貧困家庭が増加しました。2009年、ブレインヒューマニティーの子どもの貧困対策プロジェクトとしてチャンス・フォー・チルドレンを発足しました。東日本大震災を契機に独立し、一般社団法人チャンス・フォー・チルドレンとして設立しました。東北と関西を中心に活動しています。

2. 子どもの貧困・教育格差の問題

子どもの7人に1人（約254万人）が相対的貧困状態にあります。親の貧困により子どもがチャンスを失っています。親の経済的貧困が、子どもの教育機会の格差、学力格差／進路選択の不平等となり、その子どもが大人となったときの経済的貧困につながります。これが貧困の世代間連鎖です。生まれにより貧困・教育格差が決まってしまうともいえます。ひとり親家庭の相対的貧困率は50%を超えます。男性と女性、正規と非正規で格差があります。病気、障害、震災、コロナなど想定外の出来事により貧困に陥ることもあります。貧困を「自己責任」で片

付けることができるでしょうか？ 貧困の世代間連鎖を解消する必要があります。

教育費負担の問題。家庭の私費負担教育費のうち、塾や習い事などの学校外活動費は小学生（公立）の場合、67%を占めます。年額約 21 万円です。中学生（公立）の場合、63%を占めます。年額約 30 万円です。また、学校外教育機会の格差が生まれています。世帯収入の多寡により放課後の過ごし方が変わってきます。世帯収入 200 万円未満と 1500 万円以上では学校外教育支出に約 3 倍の格差があります。

チャンス・フォー・チルドレンには次のような声が届いています。小学生の保護者から。「ひとり親家庭なので小学生の子どもと二人きりの生活です。なんとか孤立しないよう、習い事など、なるべく子どもが様々な人と関われる環境を作ろうとしてきましたが、今回の新型コロナの影響で所得も減少し、全ての機会が絶たれました」。

新型コロナの影響。コロナ禍で教育格差は拡大傾向にあります。コロナ以前から社会経済的に厳しい環境にあった子どもは学習時間が減少し、学習への集中力が低下しています。休校により、比較的所得のある家庭は学校外の資源を利用することができますが、そうでない家庭は利用することが難しく、格差が生まれやすくなっています。また、コロナ以前から経済的に厳しかった家庭は経済的ダメージが大きくなっています。経済的な余裕がなくなれば、学校外の資源の利用が難しくなるだけでなく、生活の基盤が揺らぎ、学習どころではなくなります。このため、教育格差は拡大していくことになります。

生活困窮世帯の約 9 割がコロナ禍で所得減少するか、見込みます。生活困窮世帯はひとり親、非正規が多いです。新型コロナの影響を一番受けています。また、5~6 割の家庭が「休校中の学習内容が身につけていない」、「受験に出遅れてしまうこと」に不安を感じています。

チャンス・フォー・チルドレンには次のような声が届いています。「昨年からの収入が半分ほどになりました。また、長期休校により、子どもの学習へのモチベーションの維持が難しく、成績がどんどん落ちてしまいました」

3. チャンス・フォー・チルドレンの取組み

チャンス・フォー・チルドレンは、経済的困難を抱える家庭の子どもたちに塾や習い事で利用できるスタディクーポンを提供しています。個人や企業からの寄附を原資としています。公的医療保険や介護保険と類似の仕組みといえます。

スタディクーポンの特徴は次のとおりです。特徴①：子どもの教育プログラムに限定できません。現金給付の場合に心配される、目的外利用がありません。有効期限も設けられますので、貯蓄に回ることもありません。特徴②：学習・文化・スポーツなど多様な教育機関の中から自分に合ったものを選択できます。子どものニーズは幅広いです。行政型の支援では対応できないニーズもあります。選択肢をつくることにより、子どもが行きたいところに行くことができます。特徴③：スティグマの問題を軽減することができます。経済的困難を抱える家庭の子どもを対象とする表示すると、そこに行くことで周囲にわかってしまいます。経済的に困っていることを知られたくないという気持ちに沿うことができます。

スタディクーポンの利用先。地域の 2300 以上の教室や団体がクーポン利用先として参画し

ています。学習だけでなく文化・スポーツ、体験活動など豊富な選択肢を提供できます。子どもは自分が学びたい選択肢を自分の意思で選ぶことができます。また、子どものリクエストに応じて選択肢を随時追加する制度になっています。利用例としては、①通塾が困難な高校受験生は学習塾で利用し進学準備を行いました。②発達障害・対人不安のある子どもはスイミングで利用し居場所を得ました。③いじめをうけ不登校状態の子どもはフリースクールで利用しました。

クーポンを届けるための工夫。基本的には、学校へのチラシ配布により、周知をしています。しかし、さまざまな事情により、行き届かないことが少なくありません。そこで、ケースワーカー、スクールソーシャルワーカー、児童相談所などの地域の支援機関と連携をとることが必要になります。また、利用募集の際に、一般公募枠の他に推薦枠を設けています。事前に登録した指定機関が対象世帯へ趣旨説明し、同意を得た上で、推薦する仕組みです。今までは行政による支援だけでした。スタディクーポンにより支援の幅が広がりました。

大学生ボランティア、ブラザー・シスター（ブラシス）が、定期的に子どもの生活上の課題を把握し、クーポンを渡しっぱなしにならないようにサポートしています。ブラシスは子どもと年齢が近く、専門家っぽくない人が接することができます。子どもは話しやすく、困りごとの相談に乗ることができます。また、ブラシスは子どものロールモデルにもなります。ブラシスは子どもの生活上の課題や相談を記録し、コーディネーター（職員）へ共有します。なお、ブラシス、コーディネーターには、福祉・対人援助・キャリア教育の専門家が研修・助言を行っています。

クーポン利用者の声が届いています。「新型コロナの影響で、塾に通い続けるのが金銭的に難しくなっていました。しかし、クーポンを利用することで、これまでどおり塾に通えることができ、通う塾の数も増やすことができました」。クーポン利用者の声が励みになります。勉強をしてみたいと思える心を大切にしています。子どもに諦める経験をさせたくありません。小学生からの習い事などを応援しています。

クーポン型教育費助成事業は、外部の研究者による効果検証が行われ3本の学術論文が発表されています。

新型コロナ緊急支援について。新型コロナにより経済的影響を受けた中学3年生の受験生への緊急支援を次のとおり行いました。支援①：スタディクーポンの臨時給付。支援②：Wi-Fi・タブレットの無償貸与。支援③：ブラシスによる進路相談。

4. 自治体政策としての広がり

チャンス・フォー・チルドレン単独の寄附金事業以外に、自治体と協働し、年間約2万人の子どもたちにスタディクーポンを提供しています。協働自治体は、大阪市、渋谷区、千葉市、那覇市、国立市などです。たとえば、渋谷区は、生活保護受給世帯の小学1年生から中学3年生を対象として、学習塾、通信教育、文化活動、スポーツ（習い事）などの利用について、年間10～20万円の助成を行っています。また、東京都による市区町村への補助金支給事業もあります。こちらも、生活保護支給世帯を対象とします。

5. 支援のニーズ

支援の対象となる子どもの人数は約 173 万人です。これに対して必要となるスタディクーポンの金額は約 3000 億円です。チャンス・フォー・チルドレンの予算は年間 1.5 億円です（設立から今までに 8 億円をスタディクーポンに支出しました）。設立からの 9 年で約 9500 人の応募がありましたが、利用者は約 1200 人です。約 8300 人が落選してしまいました。このような状況を解消するには、寄附を増やすとともに、スタディクーポンを公的制度にする必要があります。チャンス・フォー・チルドレンの最終目標はスタディクーポンを国で政策化することです。そのための施策は次のとおりです。施策①：自治体での政策化推進。現在、9 自治体が政策しています。今後も導入事例を増やします。施策②：効果検証データの蓄積。既に 3 本の論文が発表されています。研究者と協働し、効果検証を継続します。施策③：仲間づくり（＝世論形成）。教育格差をなくしたいと思う人・仲間（サポーター）を増やします。社会課題を一番はやく解決するためにはノウハウを広げることです。ノウハウの提供は営利組織では難しいですが、非営利組織だからこそできます。

6. まとめ

チャンス・フォー・チルドレンのミッションは「多様な学びをすべての子どもに」です。子ども一人ひとりが学びたいと思う学びを提供していきます。多様な学びの機会によって、すべての子どもを包摂できる社会を目指します。放課後の学びを提供している地域の方々と連携し、学習以外に体験活動も提供したいです。子どもがどう生きていくかにつながります。公教育ではできないことです。

チャンス・フォー・チルドレンの大切にしていることは、①子どもの教育格差をなくすこと（平等）、②子どもの自由な意思決定を支えること（自由）、③子どもの多様性に応える環境をつくること（包摂）です。これらをもっと広げて、子どもに届けていきたいです。

以上